

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和07年11月25日

計画の名称	安全・安心のまち 刈谷の下水道（防災・安全）（重点計画）												
計画の期間	平成31年度～令和05年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	刈谷市												
計画の目標	持続可能な下水道サービスを提供し、安全・安心のまちを創造する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	320	A	301	B	0	C	19	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	5.93	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 H31当初	中間目標値 R3末	最終目標値 R5末
1	南部処理分区他における耐震対策実施率を0.0%（H31当初）から100.0%（R5末）に増加させる。 南部処理分区他における耐震対策の実施率（%） 耐震化実施済箇所（基）/耐震化対象箇所（基）×100	0%	100%	100%
2	避難所にマンホールトイレを整備することにより、災害時に緊急的に下水を排除できる人口の割合を0人（H31当初）から5,180人（R5末）に増加させる。 避難所における災害時に緊急的に下水を排除できる人口（人）	0人	3390人	5180人
3	耐水化計画策定の進捗率を0.0%（H31当初）から100.0%（R5末）に増加させる。 耐水化計画策定の進捗率（%）	0%	100%	100%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H31	R02	R03	R04	R05				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-001	下水道	一般	刈谷市	直接	刈谷市	管渠(汚水)	改築	下水道施設耐震化対策事業	人孔浮上防止 N=65箇所	刈谷市						46		策定済	
		総合地震対策計画																		
	A07-002	下水道	一般	刈谷市	直接	刈谷市	管渠(雨水)	改築	下水道施設耐震化対策事業	管路施設耐震診断	刈谷市						10		策定済	
		総合地震対策計画																		
	A07-003	下水道	一般	刈谷市	直接	刈谷市	ポンプ場	改築	下水道ストックマネジメント事業	ポンプ施設改築	刈谷市						135		策定済	
		ストックマネジメント計画																		
	A07-004	下水道	一般	刈谷市	直接	刈谷市	ポンプ場	改築	下水道施設耐水化対策事業	下水道施設耐水化計画策定	刈谷市						7		策定済	
		耐水化計画																		
	A07-005	下水道	一般	刈谷市	直接	刈谷市	管渠(汚水)	新設	マンホールトイレ設置	N=19施設	刈谷市						101		策定済	
		総合地震対策計画																		
	A07-006	下水道	一般	刈谷市	間接	民間	-	-	雨水貯留助成	雨水貯留助成	刈谷市						2		策定済	
		新世代下水道支援事業																		
											小計						301			

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H31	R02	R03	R04	R05			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	C07-001	下水道	一般	刈谷市	直接	刈谷市	管渠（ 汚水）	新設	マンホールトイレ設置	N=10施設	刈谷市						19		策定済
		基幹事業となるマンホールトイレシステムの上物等の備品を一体的に購入することで、効率的な事業を行うことができる。																	
		総合地震対策計画																	
											小計						19		
											合計						19		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 刈谷市水資源部下水道課	事後評価の実施時期 令和7年度
	公表の方法 市ホームページにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	下水道施設の耐震対策及び減災対策を実施し、地震時における施設の安全確保と避難所の機能確保に寄与した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
下水道施設の老朽化対策及び重要な施設の耐震対策を進めるとともに、被災を想定して被害の最小化を図る減災対策を組み合わせ、総合的な安全対策の推進に努める。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	耐震対策実施率	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
2	災害時下水利用可能人口	
	最終目標値	5180人
	最終実績値	5180人
3	耐水化計画策定進捗率	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%